

第一部 問題提起(1)

ポストコロナの世界経済

日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター所長 石川 智久

日本総合研究所の石川です。今から20分程度の時間を使いまして「ポストコロナの世界経済」という演目でプレゼンをさせていただきたいと思っております。

私は、現在、マクロ経済研究センターというところでマクロ経済全般の予測を担当しています。また、当社では調査部、リサーチコンサルティング部門、創発戦略センターの三部門でサステナビリティ2025万博プロジェクトチームというのを立ち上げておりまして、そのプロジェクトリーダーを務めております。そこで、その部署にかかわっている人間として、新型コロナによって世界経済がどう変わっていくのか、そしてそのなかでSDGsをどう見ていくのか、それについてお話しさせていただきたいと思っております。

〔1. ポストコロナの世界経済〕

時間も限られておりますので、結論からお話をさせていただきたいと思っております。私は、ポストコロナの世界経済を展望すると、このままでは、経済成長率がこれから上昇するというよりは、ある程度低下していくことは避けられないのではないかと考えております。

1. ポストコロナの世界経済

○世界経済の成長率が低下。これが人道面や環境面に波及しないようにすべき。

○日本企業はグローバルトレンドを知る必要。その一つの答えがSDGs

○世界的に資本主義の在り方を見直す動き。わが国は成長と安定性の両面に配慮したハイブリッドな資本主義を世界に主張すべき。

○世界のルール・スタンダード作りに積極的に関わるべきである。

経済成長率が低下することによる悪影響は経済だけの問題ではありません。これが人道面や環境面に波及するおそれがあります。後で詳しく説明していきますが、そういったことを起こさないようにすることが大事であると考えております。

もう一つは、日本企業はポストコロナの世界を見据えた上でグローバルトレンドを知る必要があると考えております。しかしながら、グローバルトレンドを知る方法はなかなかありません。そのなかで一つの答えが、このSDGsであると考えています。



石川所長

また、ポストコロナの世界のなかで資本主義の在り方を見直す動きが出てきております。そうしたなかで、わが国は経済の成長と安定性の両面に配慮できる国ではないかと考えております。我々は成熟社会のなかにはありますが、そのなかでも生活レベルの高い社会を築いている。そういうことを考えますと、成長と安定性の両面に配慮した資本主義を提示できる、そういった国であるのではないかと考えています。成長と安定性の両面に配慮したハイブリッドな資本主義、それを世界に示していくことが必要だと思います。

そして、主張するだけではなく行動することが重要です。世界のルール・スタンダード作りに積極的にかかわっていくべきだと思っています。主張することで、それがルールになっていく、スタンダードになっていく、それで日本も良くなる、世界も良くなる、そういったことが大事です。これが、私の問題提起の結論です。

この話をもう少し詳しく説明したいと思っております。

〔世界GDPの推移〕

これは世界のGDPです。1980年以降の世界経済の成長率は3.5%成長でありました。2000年以降は、年平均3.8%です。1980年からの平均が3.5%でしたので2000年以降の世界経済は歴史的に見ても状況が良かったと言えます。

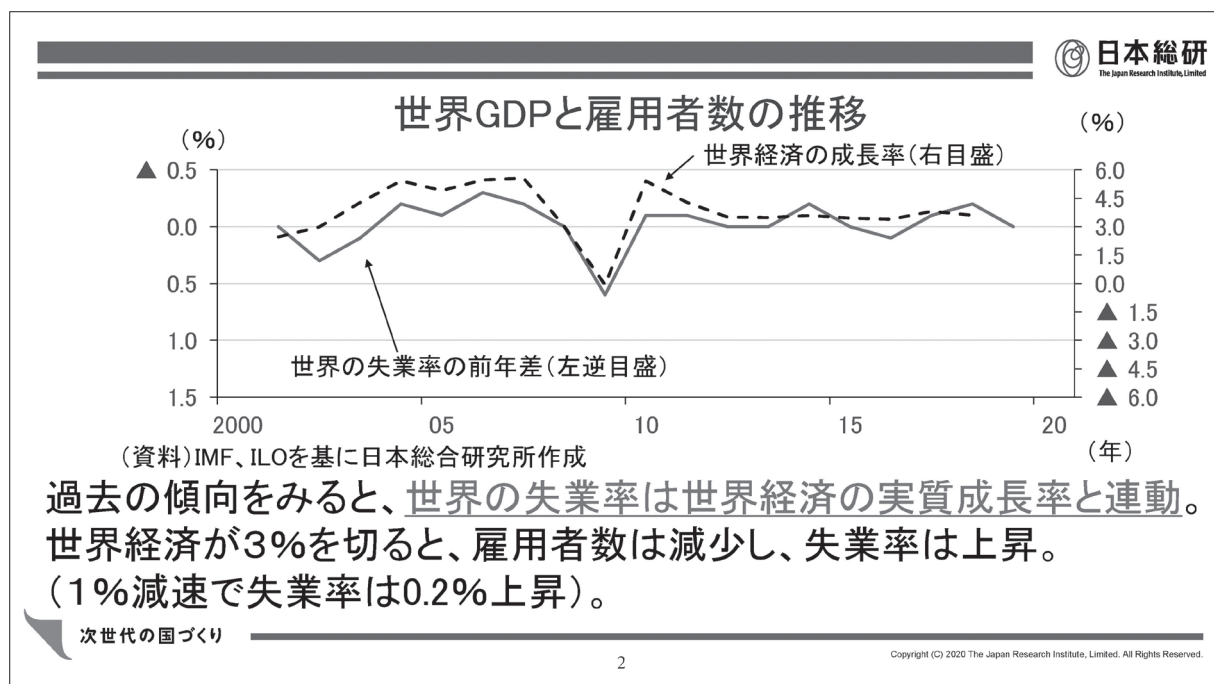
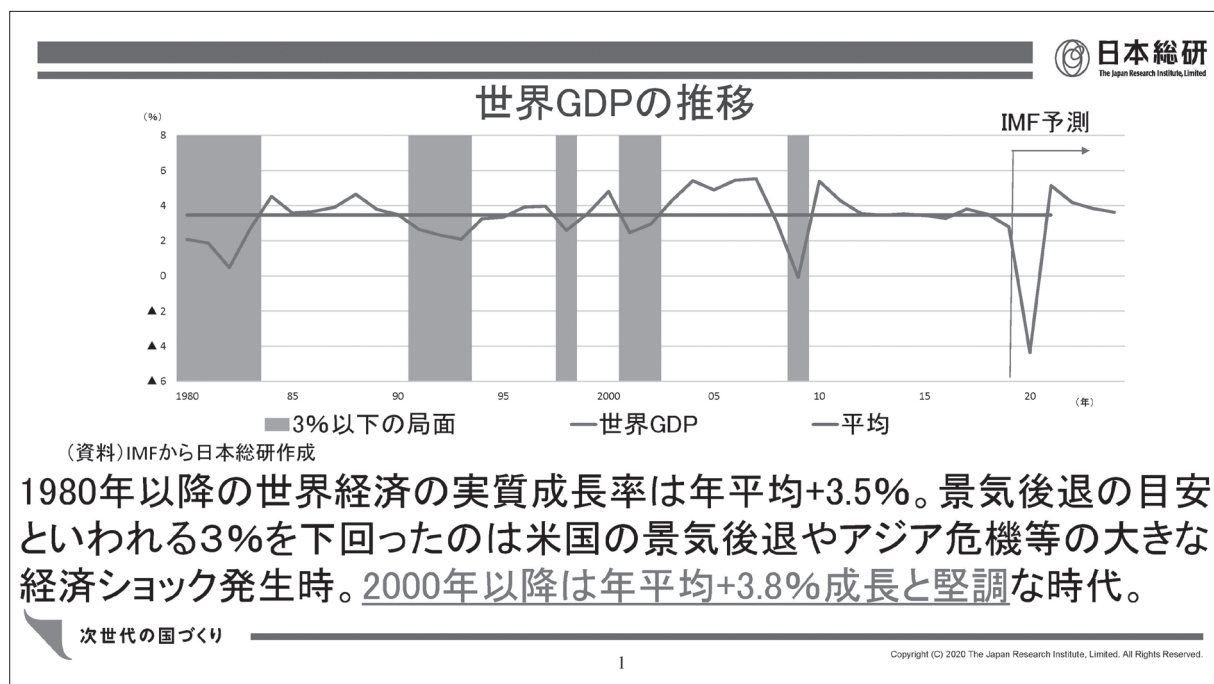
なぜ2000年以降の世界経済が堅調であったかといいますと、それは中国経済が好調であったからです。中国は、この期間、年間10%近い成長率を維持してきました。ところが、中国もこれから成熟社会になっていきます。そうなってきますと、彼らの成長率が5%とか6%に下がっていく。その分の影響を考えていきますと、これからの世界経済というのはやはり3.8%より下がっていく。場合によっては、この3.5%を下回っていくというふうになっていきます。そういう意味で、経済成長というのは、2020年代はあまり期待できない時代ではないかと思っております。

〔世界GDPと雇用者数の推移〕

経済成長率が低下するとどういうことが起こるかという話ですけれども、世界経済の成長率が3%を下回ると、雇用者数が減って、失業率が上昇するという関係になっています

もし、2020年代を通して世界経済が3%成長を達成できなかった場合、世界中で失業者が増えていくということになります。今、当社では、世界経済の成長率を今年▲4%と見ております。そうなります

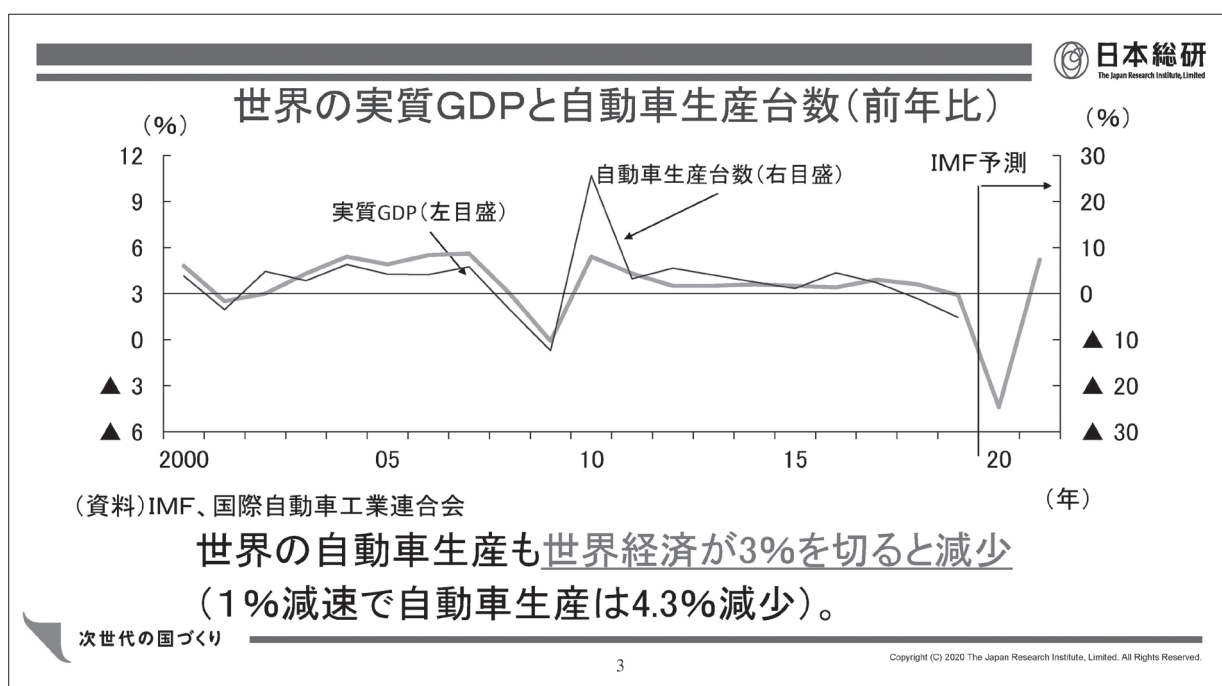
と、世界全体の失業率は大体6%後半ぐらいまで上がっていく。それは過去20年間で最悪の雇用環境になったと言えます。



〔世界の実質GDPと自動車生産台数（前年比）〕

次に自動車生産と世界経済の動きを並べております。なぜ、ここで自動車を挙げているかといいますと、自動車というのはたくさん部品を使います。そういう意味で、いわゆる産業の波及効果が大きい分野で、世界経済が減速すると自動車の生産も減っていくという、そういう関係になります。

ここでも、世界経済が3%以下の成長率になると、車の生産が減るということになっています。世界経済の成長率が3%近くなってくると、車の生産は増えない、失業も悪化していく。そういったことが起きる可能性が高まっていますので、この2020年代の世界経済というのはなかなか難しい時代であると考えています。



〔2. 人道の21世紀は続くのか〕

ここまでの経済の話です。では、その経済が一体どこに波及するのか、そういった話をさせていただきたいと思います。

プレゼンのタイトルに「人道の21世紀は続くのか」と書いております。実は、世界のデータを見ますと、21世紀に入りまして世界の自殺率は一貫して低下してきています。これは、もちろん、教育が良くなったり、道徳的な環境が良くなったりしてきている面もありますが、やはり1番大きいのは経済成長率が良かったということです。先ほど申し上げました3%が、ある意味、物事が改善する、改善しないという分岐点であるならば、それを上回って成長してきたことがやはり自殺者を減らしてきたのだと思っています。

また、飢餓人口をみても、21世紀入り後、減少傾向にありました。しかしながら、これからは増加するリスクがある。WFP、先日、ノーベル平和賞を受賞しましたが、その試算によると、新型コ

ロナによる経済停滞の結果、最低限の食料の入手さえ困難になる人が今年は世界で倍増し、2億6,500万人に上るといことです。これまでの飢餓人口減少の背景には経済成長があった。しかし、経済が停滞していくと、ついに最低限の食料の入手さえできないという人が出てくるのが非常に懸念されます。

私としては、経済の不安定化が人道問題、人権問題にまで波及することは絶対避けるべきと考えております。まず、それを一つの問題提起にしたいと思っております。



2. 人道の21世紀は続くのか

○21世紀入り後、世界の自殺率は一貫して低下

○飢餓人口は21世紀入り後減少傾向。

しかしながら、国連食糧計画(WFP)は、新型コロナによる経済停滞の結果、最低限の食料の入手さえ困難になる人が今年は世界で倍増し、2億6500万人に上るとの推計を公表

○経済の不安定化が人道問題に波及することは避けるべき

次世代の国づくり

〔3. ロックダウン世代を救え（グローバル就職氷河期）〕

もう一つが、ロックダウン世代を救えということです。わが国は非常に長い期間、就職氷河期に悩まされました。私も就職氷河期世代です。その人間からしてみますと、就職氷河期というのは非常に厳しいものです。これは絶対に食い止めるべきです。ところが、今回のコロナの影響によって、これがグローバル化する懸念があります。

ILOは、このことをロックダウン世代問題と名付けています。学校封鎖などで、若い世代の65%はコロナ前よりも学習量が減少し、18歳から29歳の勤労者のほぼ六人に一人が解雇もしくは勤務時間ゼロになっているということが世界的に大問題となっています。若い人たちはこれから未来があるのに、それが、経済が減速するから、それによってデメリットを受けてしまう。これは非常に大きな問題であるのではないかと考えています。

そして、その影響は、若い人、一時点にとどまるものではございません。OECDによりますと、新型コロナによる学校閉鎖や留学停止などによって若者のスキルの形成が遅れる。その結果、イノベーションの創出が進まず、今世紀中の世界のGDPが平均で1.5%低下すると試算しています。つまり、今、2020年に起きている、このコロナによって、実は、21世紀全体にマイナスのインパクトがもたらされる

可能性があります。

日本経済がなぜこれだけ停滞しているか。それはやはり就職氷河期が生まれたということがあると私は思います。それが、今、グローバルなレベルで起きようとしている。これをどうにかして止めていく。私はそれが必要ではないかと考えております。

3. ロックダウン世代を救え(グローバル就職氷河期)

○ILOによると、学校封鎖などで若い世代の65%はコロナ前よりも学習量が減少。18～29歳の勤労者のほぼ6人に1人が解雇もしくは勤務時間ゼロ

○OECDによると、新型コロナによる学校閉鎖や留学停止などによって、若者のスキル形成が遅れる結果、イノベーションの創出が進まず、今世紀中の世界GDPが平均で1.5%低下との試算

〔4. グリーンリカバリーの時代〕

ポストコロナ時代ではほぼ確実に言える変化があります。それはグリーン、いわゆる地球環境の話です。新型コロナの流行当初、これから環境に対する配慮が進んでいくのか、進まないのか、エコノミストの間で大変議論になりました。結果としては、足許でエコノミストの間では、やはり環境をもっと配慮しようという空気になっています。

わが国は、正直、これまでグリーンに対する動きはちょっと鈍かった面があると思います。しかし、世界は変わりました。これからはグリーンリカバリーに対して力を入れていくようになりつつあります。

現在までのところ、その動きの先頭は欧州です。欧州は、新型コロナによる経済の悪化を食い止めるために経済の復興基金というものを作っております。金額が7,500億ユーロに及ぶものです。「次世代EU」というものですが、総額の約4割を環境に充てると言っています。つまり、欧州は環境を次世代のビジネスにつなげようとしているということです。新しいビジネスを作り、かつ、地球環境を改善していく。そのイニシアチブをとるとするのが、現在の欧州の戦略です。

中国も2060年までのカーボンニュートラルを宣言し、今ではグリーン製造の全面的推進というスローガンを掲げています。彼らはこれまで、ある意味、環境に負荷をかけながらも成長したい、そういうビジネスモデルだった。ところが、コロナを踏まえて、彼らのビジネスモデルは変わってきた。環境に

も配慮しながら成長していくというところが変わってきたというのは、これはまさに世界史的な変化なのではないかと考えております。

アメリカもバイデン大統領、ほぼ九分九厘就任だと思いますが、バイデンの政策は環境政策の強化です。規制を強化するだけでなく、環境ビジネスを強化するための政策もとられる可能性は高いと思っています。そういう意味で、アメリカも動きが変わっています。

次は日本についてですが、これはメディアでもよく言われている話で、皆さん、ご存じの通りで、先日の補正予算にも盛り込まれましたが、2050年までのカーボンニュートラルを宣言しました。

つまり、世界的にグリーン分野強化に舵を切っている。もうこれは戻れなくなった変化ということだと思います。グリーンリカバリーについては、ついに私たちはルビコン川を越えました。これも、ポストコロナの時代で、もうほぼ変わることがない変化というふうに考えております。

4. グリーンリカバリーの時代

○欧州では7500 億ユーロの復興基金「次世代 EU」で 約4割を環境対応に充当する方針

○中国も 2060 年までのカーボンニュートラルを宣言したほか、「中国製造 2050」においても「グリーン製造の全面的推進」を掲げている

○米国もバイデン大統領が就任となれば環境政策を強化

○日本でも2050 年までのカーボンニュートラルを宣言

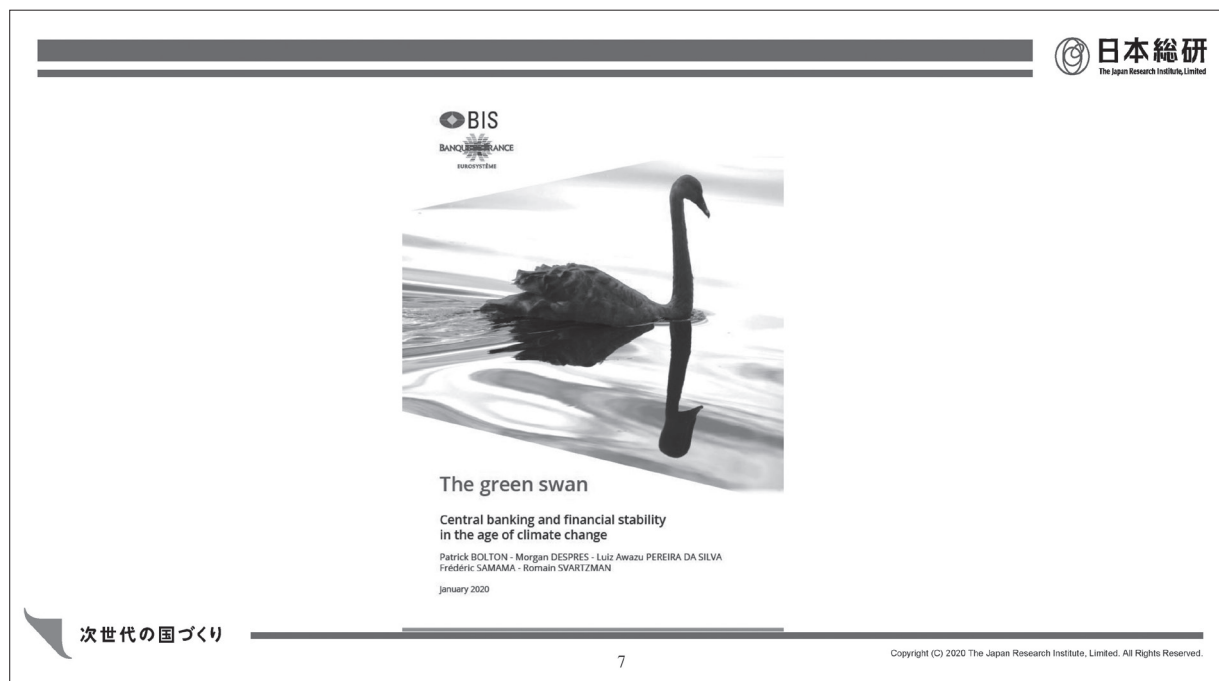
〔BIS〕

今、政策面の話をしましたが、グリーンリカバリーについて、金融面の話をさせていただきたいと思っています。

これはBIS、国際決済銀行の今年の1月のレポートの表紙です。画面できれいに映っているかどうか分かりませんが、このハクチョウは緑です。グリーンスワンといいます。ブラックスワンというのは、皆さん、お聞きになったことがあると思います。これまで絶対起き得ないと思っていた変化が実は起こるというのが、ブラックスワンという現象です。このグリーンスワンというのはどういう現象かという、地球環境の悪化が金融危機につながるかもしれない、ということを指し示している図です。

これまで、金融のレポートに環境という話を書くことはほとんどありませんでした。しかし、今年に

入って、BISだったり、IMFだったり、世界銀行の経済のレポートに必ずグリーンという言葉が入ってきています。そういった意味で、ついに金融面から環境について言及していく時代になってきています。金融機関の動きが変わってきましたので、やはりこれももう逃げられない変化と考えております。



〔世界におけるグリーン社債〕

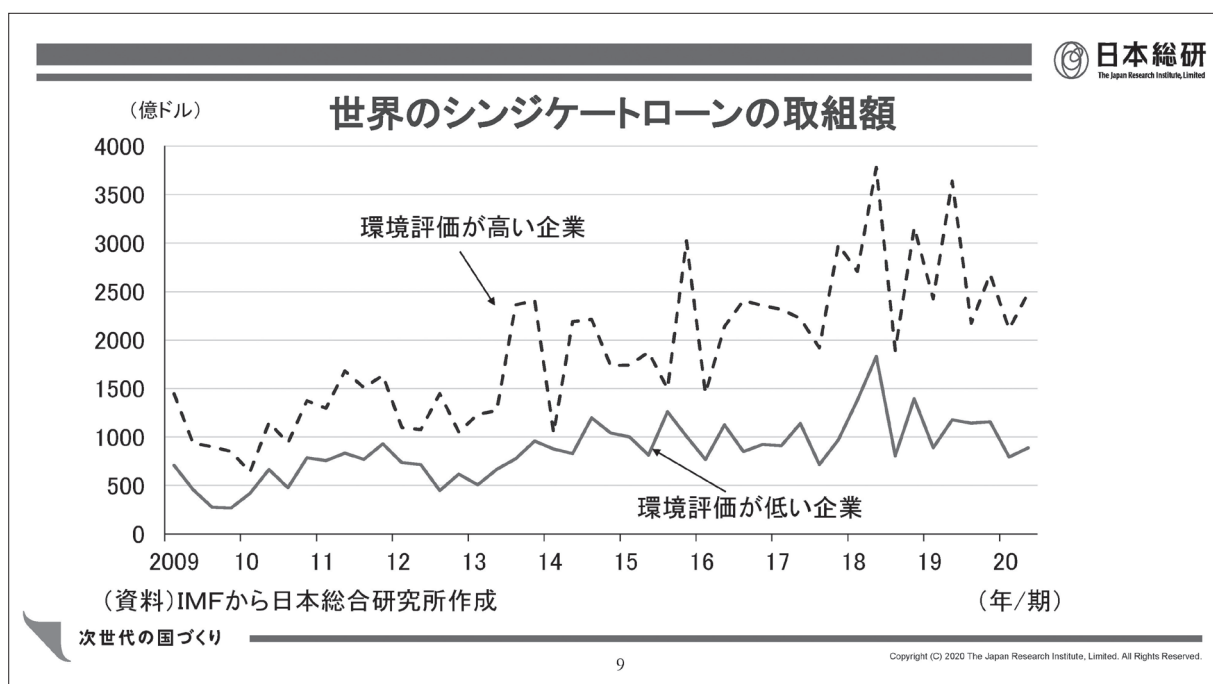
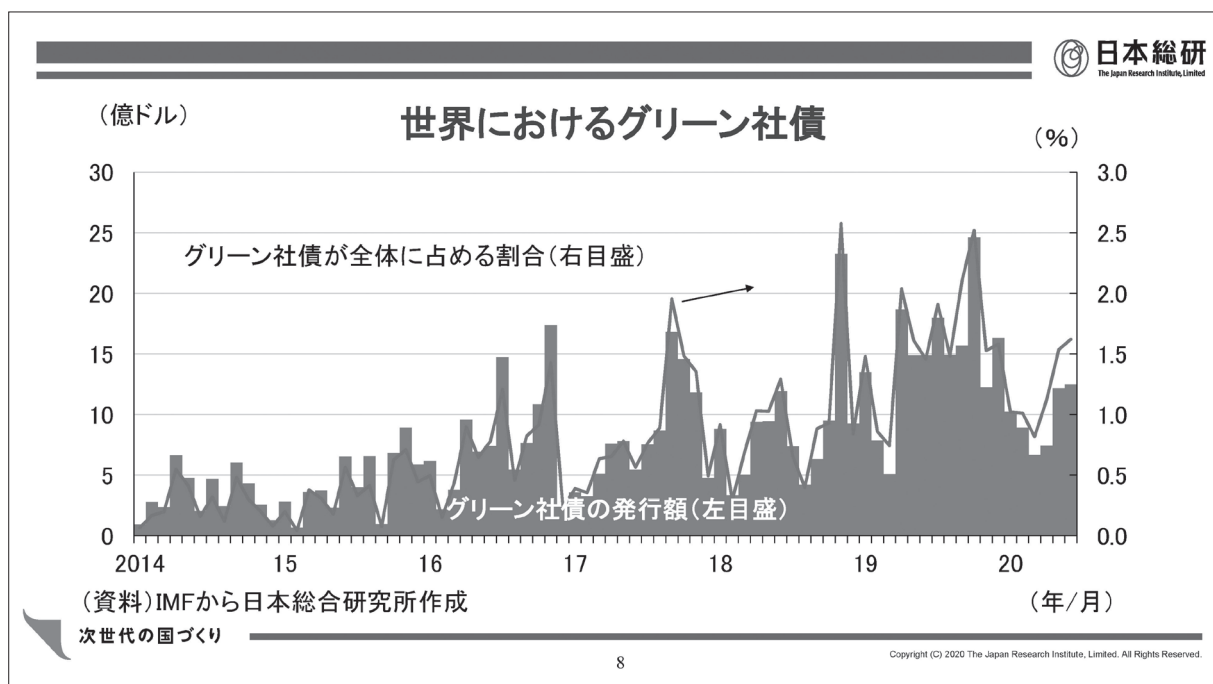
これは、世界におけるグリーン社債の量ですが、コロナが発生したときには発行量が減りましたが、今、足元では回復しているという状況です。

〔世界のシンジケートローンの取組額〕

次に世界のシンジケートローンの取組額をみます。環境評価が低い企業と環境評価が高い企業を並べてみますと、基本的には、環境評価が高い企業のほうがシンジケートローンの取組額は増えてきている。そして、この差が公々然に徐々に広がってきているということが言えると思っております。

次に、株式市場の話もさせていただきたいと思っています。これまではグリーンに配慮した株式投資というのはリターンが出ないと言われていました。ところが、この1～2年、全体的に一般的な株式インデックスよりもリターンが良くなってきています。そういった意味で、株式市場もグリーンに配慮する企業に対して投資する時代になってきました。

こうしてみると、融資、社債、株式、すべてグリーン配慮になっている。そして、国際的な金融機関の集まりにおいても環境が話題の中心になっている。ある日本の機関投資家も、これからはESGの観点を踏まえて投資するとはっきり明言しておりますので、もうこの変化は不可逆的であると考えております。



〔 5. 2025年大阪・関西万博 〕

以上がSDGsの話なのですが、きょうはパネラーに万博協会の森副事務総長がいらっしゃっておりますので、少し万博の話をさせていただきたいと思っております。

私は、今回の万博というのは歴史的な万博であると思っています。それはなぜかと申しますと、ポス

トコロナの世界像を示す初めての万博になるからです。もちろん、2021年、ドバイで開催されますが、あと1年でポストコロナの世界像を示すというのは、やはり時間不足な面はあると思います。ところが、2025年は今から大体4年ちょっとある。そういう意味では、ポストコロナの世界というものをきちんと示せる万博です。

そして、大阪は1970年万博を大成功させた地域です。何か新しいものを生むという意味で、やはり万博関係者の注目も高い地域である。我々はポストコロナの世界像を示すことに迫られていますが、そういうことができるのが2025年の万博であり、過去万博を成功させた大阪であると思っています。

そして、1970年のテーマは「人類の進歩と調和」でした。よく考えると、これはSDGsそのものではないでしょうか。私たちはどうやって進歩していくのか。その際、人間同士の調和もしなければいけない、自然環境とも調和しなければいけない。そういった意味では、この「人類の進歩と調和」というのは、実は、SDGsを先取ったテーマであったと思います。ただ、それを同じように繰り返すのではなく、いかにバージョンアップさせるのか、ということがとても重要になるのだと思っています。

5. 2025年大阪・関西万博

○今回の万博は歴史的な万博

○ポストコロナの理想像を初めて示す万博

➤SDGs達成の必要性を高らかに示す

○「人類の進歩と調和」をいかにバージョンアップさせるのか

〔大阪・関西万博は「矛盾や対立事項との共存」を目指せ〕

それでは大阪・関西万博はどういう万博を目指すのか。私は矛盾や対立事項との共存を目指すということが、とても大事になるのだと思っています。

まずはオンラインとオフラインの融合が考えられます。今回、シンポジウムをオンラインで放映しています。でも、コロナが終息すれば、オフラインでやるイベントも出てくるはずです。でも、オンラインでやるべきイベントもあるはずです。その融合は今後重要性が増すのは間違いない。万博はそうした場になります。

次にビフォーコロナとポストコロナの融合も進めるべきです。今度の万博では、ポストコロナの世界像を示すと言いましたが、同時に日本の歴史、日本の文化を発信することも重要です。未来は、過去の延長上にあります。ビフォーコロナとポストコロナをうまく融合した社会を見せていかなければいけないと思っております。

人間と機械、シンギュラリティ時代の人類の進歩と調和も考えていく必要があります。これからいろんなことでデジタル化が進んでいくと、人間と機械の間の差も縮小するでしょう。そういったことも重要になっていくと思っています。

さらに、データ社会になっていけば、データを使って世の中を効率化していく。データの利活用とプライバシーの確保をいかに守っていくのかということも万博のテーマになっていくとも考えています。

最後は、成長と社会課題の解決です。まさにSDGsです。人類の進歩と調和、人間同士の進歩と調和もあれば、自然環境との調和というものもあると思います。では、人間の調和、自然環境との調和を踏まえて、我々はどうあるべきか。それを踏まえて、最後に問題提起をさせていただきたいと思っています。



大阪・関西万博は「矛盾や対立事項との共存」を目指せ

- ① オンラインとオフラインの融合
- ② ビフォーコロナ(歴史)とポストコロナ(未来)の融合
- ③ 人間と機械(シンギュラリティ時代の人類の進歩と調和)
- ④ 事前と事後(治療と予防医療)
- ⑤ 効率とプライバシー
- ⑥ 成長と社会課題の解決

次世代の国づくり

〔結 論〕

私はこれからの時代を人道と地球環境の21世紀にすべきと考えております。21世紀に入って、新型コロナ感染拡大前まで、人道面はかなり改善してきました。自殺率も低下しました。貧困率も低下しました。飢餓人口も減少してきました。地球環境はなかなか改善していませんが、改善すべきという意識は高まっています。これがコロナによって途切れてはなりません。やはりコロナを超えて人類と地球環境が改善した、そういった21世紀にすべきだと考えております。

その答えは何でしょうか。それがSDGsだと思っております。その具体像を示すのが2025年の万博に

なるのではないのでしょうか。

以上が、私の問題提起でございます。第二部では、この辺について議論を深めたいと思っております。
私からは以上です。ご清聴ありがとうございました。

結 論

人道と地球環境の21世紀にすべき。
その答えがSDGsであり、
その具体策を示す万博となるべき。